

令和2年3月11日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	新型コロナウイルス感染症に対する県の対応状況はどうか。
防災くらし安心部長	<p>新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりの中で、学校の臨時休業やイベントの自粛が行われるなど広範囲の影響が出ている。</p> <p>政府においては、先日、対応策の第2弾を発表し、県ではその内容を精査し、対応を修正している。医療面では、患者発生時の最悪の場合を想定し、医療体制の確認を行った。その内容としては、感染症病床が18床のみであったことから、新たに150床を整備することとした。</p>
松田委員	手洗い、マスク、集会に行かない等、県でも注意喚起を徹底してほしい。
防災くらし安心部長	<p>防止対策を進めていきたい。なお、PCR検査については、91件実施し、いずれも陰性であった。</p> <p>インターネット上では、本県において患者が発生したなどのデマ情報が流れているが、県民に正確な情報を発信していく。</p>
松田委員	本年4月から、地方自治体の非正規職員の多くが会計年度任用職員へ移行する。本県における2020年度の会計年度任用職員の人数はどのくらいになるのか。
人事課長	知事部局で約1,200と見込んでいる。
松田委員	会計年度任用職員にはフルタイムとパートタイムがあるが、人数はどのくらいになるのか。
人事課長	会計年度任用職員は、基本的に嘱託職員から移行する。現在、嘱託職員は週31時間45分勤務となっているので、会計年度任用職員はパートタイムが基本となる。ただし、交替制職場など短時間勤務では回らない職場では、フルタイムも配置する。
松田委員	任期は1年ごとの更新になるのか。3年、5年といった採用はあるのか。
人事課長	会計年度任用なので、基本的に1年間の任用であるが、2回までは公募なしで更新が認められているので、能力実証を行った上で、3年間まで勤務できる。
松田委員	期末手当が支給される代わりに本俸が引き下げられるという話も一部ではあるが、本県ではそういうことはないということでしょうか。
人事課長	処遇については、国の事務処理マニュアルに基づき制度設計をしており、基本的に現在の月収の水準を維持する形にしている。それに加えて期末手当が支給されるので、年収ベースでは30万円から40万円程度の増を見込んでいる。
松田委員	会計年度任用職員になると大幅に改善されるということだが、具体的な年収で言えばどうなるか。

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	民間経験が4年、県の非常勤職員の経験が3年の場合、今の年収が約180万円、これがパートタイムの会計年度任用職員へ移行すると、約220万円となるので、40万円程度のアップとなる。
松田委員	賃金は、これまでの職歴を含めて決定するのか。また、年次有給休暇はどのようになるのか。
人事課長	給与は、これまでの経験を加味して一人一人決定することになる。年休については、今の嘱託職員と同じで、基本的に1年目は10日間から始まり、以降、年ごとに増えていくことになる。
松田委員	<p>第4次総合発展計画の実施計画ではK P Iとして移住者数を設定していたが、関係人口を増やすことで、移住者を増やしていけないのではないかと。</p> <p>寒河江市では、返礼品の種類が多いこともあるが、ふるさと納税をした方を招待しており、それが寄付額の増加につながっている。</p>
地域活力創造室長	<p>関係人口は、県内に居住していなくとも、過去に本県に居住していた方や、定期的に本県を訪れている方など、何らかの継続的な関わりを持っている方と捉えられており、国では、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、関係人口の拡大がうたわれている。</p> <p>商工労働部の所管になるが、県に3年継続してふるさと納税をされた方を「心のふるさと県民」として認定し、モニターツアーの募集などを行っている。</p> <p>また、首都圏の若者を対象に、山形の暮らしと仕事を体験する「やまがたCAMP」を昨年度から継続して実施している。</p> <p>また、市町村では、農業体験や侍体験、お試し住宅など体験プログラムを実施しているほか、大学のフィールドワークの受入を行っており、平成30年度は25大学、530名を受け入れている。</p> <p>移住に向けては、山形を知って、好きになっていただく取組みが大切と考えており、移住コーディネーターを3名配置し、移住セミナー等のイベントへの招待、現地の案内などの取組みを抜本的に強化したところであり、関係人口を実際の移住に効果的に結び付け、本県への移住者を増やしていきたいと考えている。</p>
松田委員	地域おこし協力隊として多く来てもらっているが、定着までに至っていないと感じている。定着するために良い方法はあるか。
地域活力創造室長	<p>総務省で地域おこし協力隊の定住率を調査しており、平成31年3月31日までに任期を終了した協力隊員の本県の定着率は56.4%となっており、東北で4位ではあるが、年々増加傾向にある。</p> <p>協力隊員の定着に向けては、昨年度からOB・OG組織と連携し、スキルアップ研修を実施している。内容としては、任期終了後の創業の仕方や、協力隊の活動での悩み、優良事例の横展開などとなっている。来年度からは、市町村職員のアドバイス等の役割も担ってもらう必要があることから、市町村職員を対象に、意見交換会を実施することとしている。</p>
松田委員	地域おこし協力隊員の意見は、地域の活性化に参考となるものが多いので、さらに定着率を高める取組みをお願いします。

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	<p>先日発表された 2019 年 10～12 月期の国内総生産（GDP）の 2 次速報値がマイナス 7.1%になったことについて、どう受け止めているか。</p>
政策統計主幹	<p>3 月 9 日に発表された 2 次速報値は、年率換算でマイナス 7.1%。設備投資が下振れしたことにより、1 次速報値から下方修正されている。</p> <p>今回の下げ幅は、前回の消費税率引上げ直後である 2014 年 4～6 月期のマイナス 7.4%以来の大きさ。昨年 10 月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動のほかに、台風や記録的な暖冬などの天候要因も重なり、個人消費の落ち込みや、中国の景気減速に伴う設備投資の低迷などが影響したと考えている。</p>
石黒委員	<p>新型コロナウイルス感染症の影響も含めた、県内の足もとの景況はどうか。また、こうした状況において、積極的に県民の生活状況を把握する取組などを行っているか。</p>
政策統計主幹	<p>経済指標のみでは足もとの景気を把握できないので、製造業の企業や自動車ディーラーなどに出向いて現場の声を聞くという取組を行っている。</p> <p>県内景気の現状について、統計企画課と商工労働部で聞き取ったところでは、新型コロナウイルスの影響により、製造業では中国からの部品調達の遅れや受注の減少、観光・宿泊関係では、観光客の減少による土産物等の受注の減や、3 月の宿泊予約が激減しているといった声があった。2 月のデータがある新車登録届出台数は 5 か月連続で 2 ケタの減少幅となっており、県内自動車ディーラーの話では、新型車の予約は多いものの、新型コロナウイルスの影響で中国からの部品供給が滞ったことによる大手自動車メーカーの生産調整を受け、県内に新車が入りにくくなっているという声もあった。</p> <p>今後の見通しについては、内閣府が先日発表した「地域経済動向」や「景気ウォッチャー調査」において、東北地域の景況感が厳しい状況にあるとされており、本県景気も当面は厳しさが増すのではと考えている。</p>
石黒委員	<p>こうした時期だからこそ、正確な数値を捉えながら、それをしっかり公開して、県民の皆様にご理解いただくことが大事だと思う。</p>
石黒委員	<p>公文書の廃棄や不適正な管理が、現在も国会で議論が続けられている中、県の公文書管理条例が 4 月から施行されることとなっている。</p> <p>条例の施行に必要な、規則や規程の整備状況はどうなっているか。</p>
文書法制主幹	<p>4 月 1 日から条例が全面施行される。条例の詳細な部分を定める県規則及び文書管理規程を条例施行前に定める必要があり、その策定作業を進めているところである。</p> <p>規則、規程には、文書管理の組織体制、職員の文書作成義務範囲、文書の保存年限、文書を廃棄する場合のルール、歴史公文書の基準、文書の管理状況の定期的な監査、職員の研修など重要な項目が含まれる。</p> <p>また、規則、規程の制定、改正には、山形県公文書等管理委員会への諮問が必要である。今年度、3 回委員会を開催し、専門的な視点から審議・検討してきたところ。今月 3 日に規程案について了承された。</p> <p>規則、規程には、文書を廃棄する場合のルールが定められるが、国、他県のルールも参考に、また専門家の意見も聞きながら現在策定していると</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	<p>ころである。</p> <p>公文書管理において、条例や規則、規程があったとしても、基本は職員の意識であると考えます。職員の意識をどう構築していくか考え方を聞きたい。</p>
文書法制主幹	<p>公文書管理条例の精神を職員に定着させるには、息の長い取り組みが必要であり、公文書が持つ業務遂行上の意義について、研修等で繰り返し説明し、職員の意識を改革していくことが重要と考えています。</p> <p>今年度は、職員育成センターが実施する職務段階別の研修において、新規採用職員研修から課長級職員研修まで計13回、延べにして700名を超える職員が受講した。県内4ブロックでは情報公開条例担当職員を対象とした研修も実施した。</p> <p>来年度以降も適正な公文書管理実施のため、継続的に研修を実施していくことにより、その重要性について、職員一人一人の意識啓発を図っていききたい。</p>
石黒委員	<p>後世に引き継ぐべき歴史的に重要な文書は、条例の施行によってどのようになるのか。</p>
文書法制主幹	<p>県では、県が作成した公文書のうち、歴史的、文化的な資料として価値の有するものを歴史公文書として選定し、西村山地域振興局に開設している山形県公文書センターで、一般の方に供覧している。</p> <p>この業務は、要綱に基づき知事部局の公文書の中から選定し、実施してきたが、条例の施行に伴い、すべての実施機関及び独立行政法人の公文書及び法人文書が対象となる。歴史公文書については、知事が一括集中管理し永久保存することになる。また、閲覧などの利用者には利用請求権が付与された。</p> <p>センターは、県民の利便性を考慮し、2月に遊学館の2階に移転した。アクセスが便利になるほか、図書館と併設される形になり、より利用しやすい環境になった。</p> <p>歴史公文書の修復、デジタル保存についても徐々に進めており、将来はこれらのデジタルデータについてもホームページで閲覧できるように整備していきたい。</p>
石黒委員	<p>第4次総合発展計画における男女格差の解消の視点はどうか。</p>
企画主幹	<p>人口減少に打ち勝つには、多様な人材が必要であり、外国人や移住の重要性を計画に位置付けている。その中でも、女性の県内定着が課題であり、産業界における地位向上、女性の創業やチャレンジマインド向上などの政策を通して、解消していきたい。</p>
石黒委員	<p>男性の意識改革も重要である。</p>
小野委員	<p>来年度の移住定住・人材確保戦略的展開事業費の「やまがた移住優待カード」の内容は。</p>
地域活力創造	<p>東京での移住相談窓口に今年度 900 件近い相談があるが、その内容の1</p>

発 言 者	発 言 要 旨
室長	<p>番目は仕事に関するもので、2番目に多いのが支援策に関するものである。</p> <p>移住を後押しする取組みとして、一定の移住希望者に対し、民間と連携して、引越しやレンタカーの代金、不動産を購入する場合の手数料、自動車教習所の料金の割引を中心に、物販での特典などを、カードを提示した場合に受けられるもの。</p> <p>西日本を中心に他県でも実施しているところが増えており、東京での相談で本県でも同様の仕組みがあるか聞かれる場合があるなど、他県との競争の部分もあることから、来年度から新たに設定したもの。</p> <p>4月から協賛の依頼をはじめ、開始予定は早くとも6月頃を目途としている。</p>
小野委員	<p>賃貸住宅への家賃補助の具体的な内容は。</p>
地域活力創造室長	<p>東京での相談内容で3番目に多いのが住まいに関するものであり、本県への移住を促進するため、民間住宅を借りる場合に、最大月1万円を2年間支援するもの。</p> <p>転勤・進学は移住とみなさないため対象外とし、5年程度県内にとどまる意思を示された方を対象とする予定としている。</p>
小野委員	<p>中小企業への就業者等に対する移住支援金は、移住者を採用した会社に対する支援か。</p>
地域活力創造室長	<p>今年度からの地方創生推進交付金を活用して、移住者に対して最大100万円を支給するもの。</p> <p>国1/2、県1/4、市町村1/4を負担し、市町村が移住者に支給する。</p> <p>要件としては、5年以上東京23区に継続して居住していたか、東京圏の都県から23区内に通勤していた方となっていたが、今般、国で要件を見直し、直近10年のうち5年間と緩和された。</p> <p>この要件に合う方が、県で設置するマッチングサイトに登録された求人者に就職された場合に支給されることから、求人の登録数を増やしていきたいと考えている。</p>
小野委員	<p>山形の暮らしと仕事の体験プログラムの実績はどうか。</p>
地域活力創造室長	<p>交流人口の拡大の視点も入れながら、「やまがたCAMP」を、今年度は4市町村で実施し、28名の参加があった。</p> <p>2泊3日の日程で、就業や暮らしの体験、観光地を巡るほか、事前ミーティングや振返りのミーティングも行い、継続した形で山形のファンを増やす取組みであり、来年度も実施することとしている。</p>
小野委員	<p>新たな移住の推進組織「ふるさと山形移住・定住推進センター」の内容は。</p>
地域活力創造室長	<p>今年度は、第1ステップとして、4月から県と市町村で任意組織の「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」を設置し、業務を開始している。</p> <p>この協議会では、移住コーディネーターを3名雇用し、東京での移住相談を市町村につなぐ機能の強化を図っている。</p> <p>来年度は、この協議会を発展的に改組し、産業団体や大学にも参画いた</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	<p>だいた法人を設立し、人手不足となっている商工、建設、福祉などの分野における求人を掘り起し、移住希望者とのマッチングを強化していくこととしている。</p> <p>こうしたオール山形での体制により、移住定住の促進に取り組んでいく。</p> <p>関係人口の拡大にどのように取り組んでいくのか。</p>
地域活力創造室長	<p>まずは山形を知っていただき、好きになっていただくことが大事。今年度は、移住総合支援ガイドを作成し、3月中に発行予定となっている。</p> <p>このガイドには、先輩移住者の体験談や、東京とのライフプランの比較、県と各市町村の支援策などを盛り込み、これを活用して情報発信を行っていく。</p> <p>ふるさと回帰支援センターでは毎年度、移住希望地を20位までのランキングを公表しており、これまでランキング外だったが、今年度は20位となった。12月に開催した「やまがた暮らし大相談会」では想定の200名を大きく超える400名以上の参加があり、こうしたことをどう具体的に移住に繋いでいくかが重要と考えており、これらを踏まえて、今後の移住定住の促進に取り組んでいきたい。</p>
小野委員	<p>人口減少は、各部局に共通する課題であり、まとまって取り組んでいく必要がある。</p> <p>東京と地方の二地域居住や、ワーケーションなどの動きもある。</p> <p>今回の新型コロナウイルスの影響で、東京での時差出勤や在宅勤務など働き方が変わってきている。</p> <p>終息した後、これらの動きを踏まえた移住促進策を考えておくべきではないか。</p>
企画振興部長	<p>移住定住の促進には、本県の魅力をアピールすることが大事であり、その中では、東京での仕事や暮らしとの違いを、どう伝えていくかが重要と考えている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、働き方が変わっていると思うので、それを本県への移住につなげられるよう、各部局とも連携し、オール山形でしっかりと取り組んでいく。</p>
小野委員	<p>民間企業は人手不足の状況にあり、新卒者の採用活動時期も徐々に早まっていると感じている。このような状況を踏まえ、県職員採用試験の受験者確保についてどのように取り組んできたのか。</p>
任用・公平主幹	<p>民間企業の採用活動の活発化、早期化の影響などにより、県職員採用試験の受験者数が減少傾向にある。このため、受験者確保に向けて、採用案内パンフレットの内容の充実を図るとともに、県のホームページ上の職員採用の専用ホームページで採用試験情報や職員研修の様子などについて、きめ細やかな情報発信を行っている。また、これまで県職員の業務説明会が行われてこなかった首都圏の県出身学生が多い大学を個別訪問し、県出身学生に対する採用試験情報の提供の協力依頼等を行っている。</p> <p>さらに、今年度の大卒程度試験においては、平成13年度以来となる東京都内での試験会場を設け、首都圏の大学に進学している学生等の受験の利便性の向上を図っている。このような取組の結果、今年度の大卒程度試験</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	<p>の受験者数は前年度を上回った。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で民間でも採用説明会が開催できず、企業側が困惑していると聞いているが、県職員採用試験に向けた今後の対応はどうか。</p>
職員課長	<p>県職員や警察官募集のため参加を予定していた大学等が主催する説明会の中止が相次いでおり、現在は、ホームページや昨年12月に運用開始したツイッターを活用し受験者確保に取り組んでいる。具体的には、仕事内容やワーク・ライフ・バランスの取組などを中心にきめ細やかな情報発信を行っている。今後は、職種別の先輩職員の活躍の様子をシリーズ化してツイッターに投稿するなど、県ホームページへの閲覧の誘導を図っていきたい。また、直接職員から説明を聞きたいというニーズに応じて、各任命権者と連携し、希望する職種の職員に繋ぐことや職場訪問の日程調整を行うなどの対応を進めている。</p> <p>民間企業の採用意欲が高いことや少子化により学生の絶対数が減少しているため、県職員採用試験の受験者確保は厳しい状況が続くと考えられるが、山形県の魅力、県職員の仕事内容ややりがいをしっかりと伝え、志が高く将来の県政発展を担う職員の確保につなげてまいりたい。</p>
小野委員	<p>株式会社大沼の倒産で、商品券の取扱いはどうなるのか。</p>
消費生活・地域安全課長	<p>消費生活センターには同様の問い合わせが55件寄せられている。</p> <p>商品券の取扱いについては、法律に基づき東北財務局が所管する。同局が1月28日にホームページで公表した内容によれば、残高の2分の1が補償されることになる。</p>
矢吹委員長	<p>本県の10年後の人口は現在よりも15%程度減少するとの見方もある。これを勘案すると現在の6千億円規模の予算が維持できるのか、また必要であるのか、中期的な展望を踏まえた今後の財政運用が必要と思うがいかがか。</p>
財政課長	<p>毎年度の予算は、政府の政策動向や地方財政計画、地方財政対策の枠組みの中で編成することとなる。</p> <p>財政の中期展望では、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」における名目GDP成長率（ベースラインケース）などを用い、将来5か年の歳入・歳出を試算しているところ。</p> <p>今後10年の財政運用を展望するにあたり重要となるのは、今議会に提案している「第4次山形県総合発展計画（案）」に掲げる目標を実現するための予算を編成していくことと考えている。</p> <p>年々変化していく県民のニーズに柔軟に対応していくため、財政の自由度を確保し、持続可能な財政運用を続けていきたい。</p>
矢吹委員長	<p>12月の質問を受け、早速LINEを利用した県内高校卒業生への情報発信に取り組んでいただき感謝する。</p> <p>今後どのように発展させていくのか。</p> <p>その先に、LINEPAYで買物したら山形に還元されるとか、LINEで山形の県産品を買えるなどを展望してはどうか。</p>
情報政策課長	<p>今春県内高校を卒業する約1万人に対し、LINE公式アカウントのQ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>Rコードを印刷したチラシを配布。10日時点の登録者数は約300人。</p> <p>現時点では、コロナウィルスの影響もあり、卒業生が顔を合わせる機会がなかったり、後期日程の試験があるなど大学受験が終了していないことから、登録に向けたモチベーションが上がりにくい状況があるのではないかと推測される。</p> <p>4月以降、登録者の拡大に努める他、新年度予算を活用して、興味のあることや将来の希望などのアンケートを行い、アンケートの回答に応じた情報発信を考えている。例えば、東京在住の方には東京で行われる本県関連イベント情報、出身地に応じた地元の情報、Uターンを考えている人に就職関連情報など。</p> <p>ポイントサービス、地元産品の振興について委員から意見をいただいているが、その先の課題として見据えて検討していきたい。</p>
矢吹委員長	<p>新型コロナウイルス対策の影響で登録が伸びていないのは残念だが、今後発展性のある取組みだと思えるのでしっかり取り組んでほしい。</p>
矢吹委員長	<p>今日の委員会の記録もAIによる文字起こしが導入されると聞いている。RPAについてもまだまだ導入の余地があると考えている。働き方改革にも通じるところでもあり、県の知見を市町村に広げていただければと思う。</p> <p>こうした県庁の情報化、さらに県内への普及は、益々重要になると思う。県庁のシステム全体がクラウド化するなどすべての部局が関係していくものと考えられ、情報部門の体制を強化する必要があると思う。</p> <p>私は新たに知ったが、情報統括官、(CIO)は副知事ではなく、今年度から知事になっていた。いつ変わったか知らなかったし、知事になって情報化が進んだようには見えない。専任の部長級職員をCIOに据え、しっかり体制強化すべきではないか。</p>
企画振興部長	<p>知事がCIOを担っているのは、情報化を推進するという知事の政策的判断を反映するためと認識している。</p> <p>CIOを部長級にして、積極的・機動的に取り組む例、外部人材を登用する例は、他県でも見られ、こうした問題意識は持っている。</p> <p>また、来年度から情報専門職を採用するなど体制強化に取り組んでいくこととしている。</p>
矢吹委員長	<p>先般、会津若松市を視察。総務省の優秀な若手を部長級に据えて、情報化を積極的に取り組んでいた。</p> <p>だれがやるにしても、体制づくりをしっかりとする必要がある。</p>
矢吹委員長	<p>フル規格新幹線整備は非常にお金と時間のかかる事業であり、それよりもまずは、トンネルの早期事業化が最優先であると考えている。</p> <p>トンネル事業化に向けての課題は、大きく3点あるのではないか。</p> <p>まず1点目は、これまで「フル規格を見据えた」トンネル整備と言い続けてきているが、「フル規格ありき」のトンネルだから、前に進まないのではないか。</p> <p>次に2点目として、フル規格が整備されれば、「停車する駅としない駅」が出てくる。山形駅と米沢駅だけが新駅舎となって、他は停まらないといったようなデメリットも出てくるのではないか。</p> <p>そして最後に、財源の問題がある。山形県はいくら負担しなければなら</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>鉄道機能強化 主幹</p>	<p>ないのか。</p> <p>政治判断といった話もあろうが、何年先を目途にやっていくのか、全県を挙げてやっていくためには、そろそろ整理が必要なのではないか。</p> <p>まず、1点目として、「フル規格新幹線とトンネル整備の関係」について、奥羽・羽越新幹線は、昭和48年に全幹法に基づく基本計画が決定され、こうした動きを踏まえ、奥羽は昭和47年、羽越は58年に建設促進の期成同盟会が組織され、それ以降、継続的な取組みを続けてきている。</p> <p>県が、フル規格新幹線を推進する理由は、いくつかあるが、改めて申し上げます</p> <p>① 山形新幹線は平成4年に開業し乗換えなしで東京直結を実現したが、近年、いわゆる47年組の開業により、時間優位性が低下しつつある。例えば、仙台－東京間は、距離的に同程度であるのに1時間半、青森－東京間の距離は山形の倍にもかかわらず、時間は2時間40分と同程度となっている。</p> <p>② そして、四国新幹線や山陰新幹線など他の48年組の動きが活発化している状況にある。</p> <p>③ 一方で、在来線である山形新幹線は、雨や雪の気象条件に対し脆弱であり、運休・遅延が多発している</p> <p>一方、福島～米沢間トンネルについては、輸送障害が多発している区間であることから、JRが平成27年度に抜本的な防災対策を講じるための調査を開始し、29年度に長大トンネルを整備するとの調査結果をまとめた。</p> <p>このトンネル整備は山形新幹線の安全性・安定性の面から喫緊の課題であり、早急に対応しなければならないものであり、「フル規格を見据えた」トンネル整備をすることで、奥羽新幹線整備実現の大きな足掛かりになるといった考え方でこれまで取組みを進めてきたもの。</p> <p>次に、デメリットとして挙げられた「停車駅や並行在来線」については、他の先行事例も踏まえ、様々な声があることは承知しており、今後の解決すべき課題の一つであると認識している。</p> <p>ルートや停車駅、並行在来線については、将来、整備計画への格上げ、工事実施計画の策定、工事着工と進む手続きの中で決定されていくこととなる。</p> <p>こうした過程においては、沿線となる地域の状況、地域における停車駅の必要性や活用方策、地域の意見などをしっかりと政府に届けるとともに、並行在来線についても、その意義や役割、持続的な運行の方策等も含めて「最適解」を探していくことになる。</p> <p>そして最後に、財源について、JRから示された事業費はトンネル本体が1,500億、断面をフル規格仕様にするるとさらに120億円と多額の費用を要するもの。</p> <p>現在、JRとは、地元負担も含めた公費負担のあり方について協議を進めている。</p> <p>なお、この公費負担については、トンネル本体に対しても求められているもの。</p> <p>よって、このプロジェクトを前に進めるためには、財源の問題をクリアする必要があり、政府の財政支援も含めた財源スキームについて検討協議を行っているところ。</p> <p>さきの代表質問でもお答えしたが、昨年の台風19号の被害等も踏まえ、政府では、現在進めている国土強靱化の緊急対策（平成30年度～令和2年</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹委員長	<p>度)について次の対策の検討の動きもあり、「国土強靱化」に向けたトンネル整備の重要な意義などの観点からも、政府に対する効果的な提案につなげてまいりたいと考えている。</p> <p>全県を挙げて「最適解」を目指していくということだが、そうであれば、山形新幹線の安定性を高め、スピードアップを図っていくといったことでもいいし、極論かもしれないが、仙山新幹線の方がいいという人もいるかもしれない。いつまでも、フル規格と言いつつ20年以上が経過というよりも、ここで一旦冷静になって、山形新幹線の機能強化を図っていくといった方向性もあるのではないかと思います。</p> <p>空港滑走路2,500m化についても、県土整備部で、費用対効果を調査しているということだが、ハードルは相当高いとみている。地元で隣接している天童市民の立場からも、また、現在の土地の利用状況を見てもハードルは高い。事業費も、200億円はかかると聞いており、仙台空港との間にバスを往復させても（運行費が1年で2億とみても）100年間も運行できる。仙台と山形間は1時間程度の距離圏で、全国的にも珍しく近接した位置関係にあり、人の移動が広域化している中であって、山形空港の滑走路を2,500mに延長する意味はあるのか、今一度しっかり議論すべきと考える。</p>
総合交通政策課長	<p>滑走路2,500m化に向けたB/C（費用対効果）については、県土整備部で調査中である。一方、それとは別に、仙台空港の重要性は認識しており、仙台空港との連携事業も実施し、活用していくべきと考えている。</p> <p>航空や鉄道、道路といった交通モードには、それぞれに特性・機能があり、相互に連携・補完して、災害時のリダンダンシーも確保された総合的な交通体系を構築していくことが重要。</p> <p>よって、繰り返しになるが、仙台空港との連携についても、また、山形空港の機能拡充についてや、福島～米沢間のトンネル整備も、高速道路網の整備についても、相互に連携・補完して重層的な交通ネットワークを形成していくことが重要であると考えている。</p> <p>引き続き、委員ご指摘の観点も含め総合的に交通ネットワークの形成について検討を進めてまいりたい。</p>
矢吹委員長	<p>インバウンドにしても、山形だけで囲い込む必要はない、南東北で一体となって取り組んでいくといった考え方でいいし、山形空港の滑走路は必ずしも2,500mでなくてもいいし、総合的に判断して頂きたい。</p>